

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 令和3 (西暦) 2021	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	3 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B 型
④日本側拠点機関名 (和文)	聖路加国際大学				
⑤研究交流課題名 (和文)	医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大				
⑥課題番号	JPJSCCB20210009				
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院看護学研究科・特命教授・堀内成子				
⑧日本側協力機関名 (和文)	(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)				
	東京医療保健大学				
	長崎大学				
	常磐大学				

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	5	1	5	0	16	0
協力機関・協力研究者	3	6	0	8	0	17	1
合計	8	11	1	13	0	33	1

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スウェーデン・ストック ホルム大学・准教授	統計学・天文学	拠点機関で実施される研究データ 分析および論文公表への指導を受け ることができる	聖路加国際大学客員研究員としての身分を持つた め、頻回な研究交流が可能である。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	486,490	
	外国旅費※1	1,393,026	
	謝金	467,252	
	備品・消耗品購入費	684,231	
	その他経費	2,641,667	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	287,334	
	計	5,960,000	
業務委託手数料	175,842	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	6,135,842		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)
新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた海外への現地調査等が国の制限により、困難となり、外国旅費が減ったため、研究成果発表のための論文投稿に関わる「その他」費用を増額した。

③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		1,638		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
日本以外→日本以外の渡航		241			
④ (相手国(B型)のみ)研究者の旅費の総額 (単位:千円)(千円未満切捨て)	日本又は相手国→日本の渡航	0	(左記のうち、第三国所属の相手国側 (単位:千円)(千円未満切捨て)	日本又は相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合
(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		該当なし

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型						
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	妊娠・分娩・産褥新生児期を通じた助産ケアの向上	タンザニア	○	○	○			
R 2	妊娠・分娩・産褥新生児期を通じた助産ケアの向上	フィリピン	○	○	○			
R 3	批判的思考力を育成する現任教育・助産教育プログラムの導入	インドネシア	○	○	○			
R 4	批判的思考力を育成する現任教育・助産教育プログラムの導入	ラオス	○	○	○			
R 5	医療安全を重視した助産ケアにおける現任教育・助産師教育プログラムの実装	ミャンマー	○	○	○			
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
R1	「タンザニアにおける思春期妊婦の次子妊娠に関する避妊方法の意思決定に関する研究」、「タンザニア国立病院における帝王切開術を受ける妊婦に対する早期母子接触プログラムの効果」、「タンザニアにおける妊娠高血圧症候群の妊産婦に関する支援・教育の開発」が研究を継続中である。Yuri Saoriの論文が採択された。櫻井のReview論文,宮内のReview論文が、公表された。							
R2	フィリピンにおいては、2021年度より新たにネットワークを構築するために、キックオフ会議をWebで行った。主軸となるフィリピン大学、実習施設の主要なメンバーと意見交換を行い。今後3年間の研究概要について協議した。Web会議は、ニュースレターに記載している。							
R3	インドネシアにおいては、Web会議を2回開催してTeam-based learningの教育と実装研究の可能性について協議した。Team-based learningの動画教材を作成し、研究計画書を倫理審査の承認を得た後に実施し、15名のデータを得て分析中である。また、わが国におけるSaitoの学士編入生の教育方法について、国際比較が可能なデータとして論文公表を行った。							
R4	Web会議を開催して、2019年度に共同制作した、ラオスの看護学生の為のクリティカル・シンキング・アセスメントツール開発のデルファイ法結果をどのように現地フィードバックするかについて計画を協議した。研究成果の公表論文は、投稿中である。							
R5	Web会議を開催してミャンマーの政治・社会情勢や看護教育の現状や今後の共同研究や教育ニーズを聞いた。また、これまでの研究成果を英文公表した。(ミャンマーにおける看護学教育に対する展望：学生および教員の声)							

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文) ※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「帝王切開分娩におけるSkin to Skin Contactの意味：こどもの健康増進」	JSPS ; Core-to-Core Program, Asia Africa Science Platforms, 「The advantage of Skin to skin contact after Cesarean Section;Focus on the Child wellness」	タンザニア	2021年7月5日 手術室・産科病棟の助産師など 参加者15名 (タンザニア)
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「助産教育に批判的思考力を養うアクティブラーニング導入セミナー」 (Web配信有)	JSPS ; Core-to-Core Program, Asia Africa Science Platforms, 「Lecture 1: What is Team-based Learning ,Lecture 2: Designing a TBL course」 120 minutes	インドネシア	2022年1月から2022年3月まで On-demand Web lectures 配信 参加者15名 (インドネシア)
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「国際共同研究報告会：国際母子保健活動に従事したい若手研究者に伝えたいこと」 (Web配信有)	JSPS ; Core-to-Core Program, Asia Africa Science Platforms, 「Sharing experiences from volunteer activities maternal and child health in Africa」	日本	2021年11月9日 聖路加国際大学よりWeb配信 参加者65名 (日本人)
S 4				
S 5				
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
S1	タンザニアにおいて、帝王切開後のSkin to Skin コントクトの普及と、その効果検証の研究に先立ち、セミナーを実施した。ムヒンビリ国立病院の手術室・周産期病棟の助産師15名である。緊急帝王切開・予定帝王切開のすべての対象にケアを行えるようにケアの意義・手順・こどもの健康への影響・母親への影響等の教育セミナーを行った。現場からの質問や、実施に際して留意すべき点を確認し、その後、日本側拠点の大学院博士後期課程の院生によるケアの効果を検証する研究を行っており、現在分析中である。理論と実践、そして研究とが連携しているセミナーである。			
S2	インドネシアにおいて、アクティブラーニングのひとつの手法であるTeam-based learningの教授法の紹介を行った。助産師学生の臨床判断力をより強化するため、また自ら考える批判的能力を育成し、仲間との議論する力を養う意図がある。参加者は、英語の理解できる看護教育・助産教育に携わっている者15名であった。このセミナーを受講した者から、具体的にTBLを実装したい参加者を次年度に募り、普及につなげる予定である。日本側拠点にいるインドネシア人のポスドク若手研究者が、インドネシアでのリクルートや実装の中心的役割を担っており、研究交流が活発化している。			
S3	タンザニアおよびケニア、ガーナにおける活動報告；妊婦健診のケア内容の充実、帝王切開後の創部離開を予防するケア、高血圧妊婦への教育と支援、望まない妊娠をした思春期女性への地域基盤にした支援システム、学校保健と地域保健との連携について意見交換を行った。参加者は、日本全国より看護学部生・大学院生・臨床助産師・臨床の看護師・国際保健に従事している人々・JICA職員等であり、海外はガーナ、ガボンにいる日本人の参加も認められた。			

<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 <small>(セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)</small></p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット <small>(セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4(1)①参照のこと。)</small></p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 B 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)

①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)

国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き まで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)
1 タンザニア	0	3	0	0	0	3	
2 インドネシア	0	0	0	0	0	0	
3 ミャンマー	0	0	0	0	0	0	
4 ラオス	1	2	0	0	0	3	
5 フィリピン	2	1	0	0	0	3	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	3	6	0	0	0	9	

第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き まで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)
1 タンザニア	0	1	0	0	0	1	
2 インドネシア	4	0	0	0	0	4	
3 ミャンマー	0	0	0	0	0	0	
4 ラオス	1	2	0	0	0	3	
5 フィリピン	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	5	3	0	0	0	8	

第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き まで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
2		0	0	0	0	0	0	
3		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	

各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明
※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

④海外→日本の渡航数 (相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数 (相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タンザニア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ムヒンビリ健康科学大学 英文：Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)	
③コーディネーター所 所属局名・職名・氏名 (英文)	School of Nursing・Lecturer・Beatrice Mwilike
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ムヒンビリ国立病院 英文：Muhimbili National Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	3	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	
合計	0	5	0	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,960		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立イスラム大学	
③コーディネーター所属	School of Nursing・Professor・Yenita Agus
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3	0	0	0	4	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	3	0	0	0	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除してください。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側との経費負担パターン (1もしくは2)	パターン

⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用できる研究交流経費) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		※参考:日本側研究 交流経費(千円)			
		5,960			
支援機関等名	ファンド・ プログラム名	日本円換算額 (1年間の金額) (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位 に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。

また、日本学術振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー連邦共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マンダレー看護大学 英文：University of Nursing, Mandalay	
③コーディネーター所属 部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Nursing・Professor Nang Awng
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	1	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	1	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除してください。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側との経費負担パターン (1もしくは2)

パターン

⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用できる研究交流経費) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	※参考:日本側研究 交流経費(千円)	5,960
---	-----------------------	-------

支援機関等名	ファンド・ プログラム名	日本円換算額 (1年間の金額) (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位 に相当する円貨額)
該当なし					
合 計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。

また、日本学術振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ラオス人民民主共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ラオス保健科学大学 看護学部 英文：Faculty of Nursing Sciences, University of Health Sciences	
③コーディネーター所属 部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Nursing Sciences, University of Health Sciences Dean, Souksavanh Phanpaseuth
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ラオス国立 マホソット病院 英文：Mahosot Hospital	

⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	1	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	2	1	0	0	0	3	
合計	4	2	0	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除してください。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側との経費負担パターン (1もしくは2)

パターン

⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用できる研究交流経費) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	※参考:日本側研究 交流経費(千円)	5,960
---	-----------------------	-------

支援機関等名	ファンド・ プログラム名	日本円換算額 (1年間の金額) (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位 に相当する円貨額)
該当なし					
合 計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。

また、日本学術振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	フィリピン国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：フィリピン大学 ロス・バニオス校 英文：University of Philippines at Los Banos	
③コーディネーター所属 部局名・職名・氏名 (英文)	College of Development Communication, Professor Serlie Barroga-Jamias
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：フィリピン大学 マニラ校 英文：University of Philippines at Manila	

⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	
合計	3	0	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除してください。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側との経費負担パターン (1もしくは2)

パターン

⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用できる研究交流経費) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	※参考:日本側研究 交流経費(千円)	5,960
---	-----------------------	-------

支援機関等名	ファンド・ プログラム名	日本円換算額 (1年間の金額) (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位 に相当する円貨額)
該当なし					
合 計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。

また、日本学術振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません
(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側の
マッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできます。